



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社TBグループ
コード番号 6775 URL <http://www.tb-group.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 村田 三郎
(氏名) 信岡 孝一
TEL 03-5684-2321
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,088	△9.4	△84	—	△65	—	△198	—
25年3月期	4,513	8.8	△323	—	△348	—	△426	—

(注) 包括利益 26年3月期 △165百万円 (—%) 25年3月期 △371百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△2.78	—	△10.7	△2.2	△2.1
25年3月期	△5.96	—	△20.1	△10.4	△7.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △1百万円 25年3月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,933	1,774	60.5	24.81
25年3月期	3,001	1,940	64.7	27.12

(参考) 自己資本 26年3月期 1,774百万円 25年3月期 1,940百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△107	36	△104	819
25年3月期	△123	168	△36	979

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	4.9	20	—	20	—	15	—	0.21
通期	4,300	5.2	80	—	75	—	65	—	0.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	72,010,588 株	25年3月期	72,010,588 株
26年3月期	464,276 株	25年3月期	463,600 株
26年3月期	71,546,897 株	25年3月期	71,547,425 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,295	11.1	△30	—	△30	—	△71	—
25年3月期	2,066	2.2	△69	—	△156	—	△262	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△0.99	—
25年3月期	△3.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	2,502	—	1,657	—	66.2	23.07		
25年3月期	2,495	—	1,736	—	69.6	24.17		

(参考) 自己資本 26年3月期 1,657百万円 25年3月期 1,736百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,180	11.5	5	—	2	—	0	—	0.00
通期	2,420	5.4	25	—	20	—	15	—	0.21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(有価証券関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国ではシェールガス革命等で景気回復基調となりました。中近東・東欧における政情不安の影響を受けた欧州や、中国、ロシアその他新興国は景気減速となりました。総じて不確実性の高い情勢でした。

日本経済は、「アベノミクス効果」による「円安・ドル高」、並びに消費税増税特需により自動車・インフラ等の輸出関連企業、金融・証券関連並びに大手流通業界を中心に景気回復しました。一方、地方経済および中小企業関連迄には波及せず、明暗相混じりの状況となりました。

このような情勢下、当社グループは経営スローガン「“工夫(ク) ロスなし(ロ) 実行(ジ) ” 汗をかこう!」の下に、経営改革に努めてまいりました。

販売面では、直販部門は前期に引き続き伸長いたしました。再販部門は、国内外ともに不振となりました。

収益面では、直営直販効果により利益率/収益力とも改善しました。しかしながら、国内外の事業の再構築費用等の発生により黒字化に至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は40億88百万円（前期比9.4%減）、営業損失84百万円（前期比2億38百万円改善）、経常損失65百万円（前期比2億82百万円改善）、当期純損失は1億98百万円（前期比2億27百万円改善）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[LED&ECO事業]（構成比60.3%）

トップシェアを続けている中・小型のLED表示機及び屋外用デジタルサイネージは、BRIDシリーズ新商品の開発販売、スマートフォン入力対応システム等により堅調でした。LEDライト関連商材が市場価格競争の激化により大幅な売上減および損失を計上し、部門業績を悪化させました。開発面は、助成金を受けてカラー投光器及び「多言語対応表示機」等付加価値のある商品を開発中です。

その結果、LED&ECO事業の売上高は24億65百万円（前期比7.4%減）、セグメント損失は90百万円（前期は64百万円のセグメント損失）となりました。

[SA機器事業]（構成比39.7%）

国内部門は、消費税増税特需に向け新商品の投入、高速道路施設へのPOSレジシステムの大口納入があり増収増益となりました。一方、海外レジスター事業の戦略的事業縮小により大幅な減収および損失の計上となりました。開発面は、「共創」と「協業」戦略により日本内外のメーカーとの協業体制が整いました。企画開発面では、レジスター/POS業界で「黒船」襲来と言われているスマートフォン電子決済事業で企画・開発中です。

その結果、SA機器事業の売上高は16億22百万円（前期比11.8%減）と減収となりました。セグメント利益は1百万円（前期は2億67百万円のセグメント損失：前期比2億68百万円の利益改善）となりました。

②今後の見通し

今期の見通しにつきましては、「NEXTステージにチャレンジ!」を経営スローガンとし、「黒字転換」と中期成長シナリオの確立を図ります。今期計画は、売上高43億円、営業利益80百万円です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より67百万円減少して、29億33百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少1億92百万円、受注によるたな卸資産保有増加等による商品及び製品の増加58百万円、債権回収に伴う貸倒引当金の減少80百万円によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末より98百万円増加して、11億58百万円となりました。これは主に、受注による期末仕入れ増加等に伴う支払手形及び買掛金の増加1億50百万円、社債の償還による減少2億80百万円、借入金の増加1億75百万円、損害賠償に備える訴訟損失引当金の増加62百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末より1億65百万円減少して、17億74百万円となりました。これは主に当期純損失による利益剰余金の減少1億98百万円、外国為替の変動による為替換算調整勘定の増加41百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億60百万円（16.4%減）減少し、当連結会計年度末には8億19百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億7百万円（前年同期比16百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失1億88百万円によるものと、支出項目として、たな卸資産の増加91百万円（前年同期は2億44百万円の減少）の計上によるものと、収入項目として、訴訟損失引当金の増加62百万円（前年同期は9百万円の減少）、仕入債務の増加1億49百万円（前年同期は2億54百万円の減少）の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は36百万円（前年同期比1億32百万円減）となりました。これは主に定期預金の預入による支出2億13百万円（前年同期比58百万円増）、定期預金の払戻による収入2億45百万円（前年同期比35百万円増）、貸付金の回収による収入49百万円（前年同期比18百万円減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億4百万円（前年同期比67百万円増）となりました。これは主に借入による収入2億90百万円（前年同期比2億10百万円増）、借入金の返済による支出1億14百万円（前年同期比70百万円増）及び、社債の償還による支出2億80百万円（前年同期比2億10百万円増）によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	62.7	64.7	60.5
時価ベースの自己資本比率（%）	65.9	64.4	92.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（注5）キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの期については「—」としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元が経営の重要課題であると認識しており、業績に裏付けられた成果の配分を行なうことを基本としております。

なお、当期の配当金につきましては誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたく存じます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において7期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失84百万円（前期は3億23百万円の営業損失、前期比2億38百万円利益改善）及び当期純損失1億98百万円（前期は4億26百万円の当期純損失、前期比2億27百万円利益改善）を計上し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、以下のとおりであります。

①LED&ECO事業では、トップシェアを続けている中・小型のLED表示機及び屋外用デジタルサイネージは、BRIDシリーズの新商品の投入、スマートフォン入力対応システム等により堅調でした。しかしながら、戦略的商材であるLEDライト関連商材が価格競争の激化により大幅な売上減および損失を計上し、部門業績を悪化させました。

②SA機器事業では、消費税増税特需の増収、高速道路施設へのPOSレジシステムの大口納入がありました。海外レジスター事業の戦略的事業縮小のカバーには至りませんでした。

総じて売上減、収益改善で構造改革も進みましたが黒字化できず、不本意な結果となりました。

当該状況を解消するため、経営スローガンとして「NEXTステージにチャレンジ!」を掲げ以下の取り組みを行っております。

①LED&ECO事業のNEXTステージは多言語による「オモテナシ」事業です。

コア技術(LEDコントロール技術)を活用し、「環境に優しく・外国人・シニアに優しいオモテナシ」事業に取り組みます。多言語(英語/中国語/韓国語/スペイン語等)表示と「スマートフォン簡単入力」のシステム化です。併せて情報サービスとして、多言語ニュース配信や地震・異常気象警報配信事業を行います。

更に3Dプリンターでのモデル製作やEOLS(イージーオーダーLEDシステム)等で多様化・差別化を図り付加価値を高めます。

②業界初のトータルソリューション事業です。

ビジネスの動脈(開発・生産・販売)と静脈(取り付け・保守メンテナンス・情報サービス)を一体化した、業界初のトータルソリューション事業「LED工房」をネットワーク化します。LED照明(店舗・植物用)/表示機/蓄電池/ソーラー等EMS(エネルギーマネジメント)事業を展開します。

③SA機器事業のNEXTステージは、電子決済関連ビジネスです。

SA機器事業は永年培ってきたノウハウを活かし、まったく新しいショップ向けソリューションを提供してまいります。話題のスマートデバイスを活用したモバイル決済ソリューションを、実際の業務に精通したノウハウを活かしトータルで提供します。また、新型のレジスターではクラウドサービスとの連携を可能とする新機能「レジキャッチ」を投入し、ショップ運営を戦略的にサポートしてまいります。

開発中の「スマートフォン」「タブレット」対応のハード及びシステムソフトウェアを中心に、国内外の企業との「共創」と「協業」を進め、今夏より新商品/システムを市場投入してニッチトップにチャレンジします。

④健康分野へのNEXTステージは「スマテレ」事業です。

関連会社㈱ホスピタルネット(病院TVカードシステムトップメーカー)と協業します。

しかし、現在ではこれらの対応を進めている途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社7社、関連会社3社で構成され、LED表示機及びデジタルサイネージLED照明部門の企画・販売を中心としたLED&ECO事業と、POS/ECR部門とOES/携帯部門の開発・製造・販売を中心としたSA機器事業を展開しております。各事業における当社及び子会社・関連会社の位置付け等は次のとおりであります。

(1) LED&ECO事業

国内子会社のトータルテクノ㈱が企画、開発、生産を行いトータルテクノ㈱から当社を経て㈱TOWA、㈱オービカルが、国内の販売会社、販売代理店及び一般顧客へと個人店舗繁盛の為に全国ネットで販売しております。

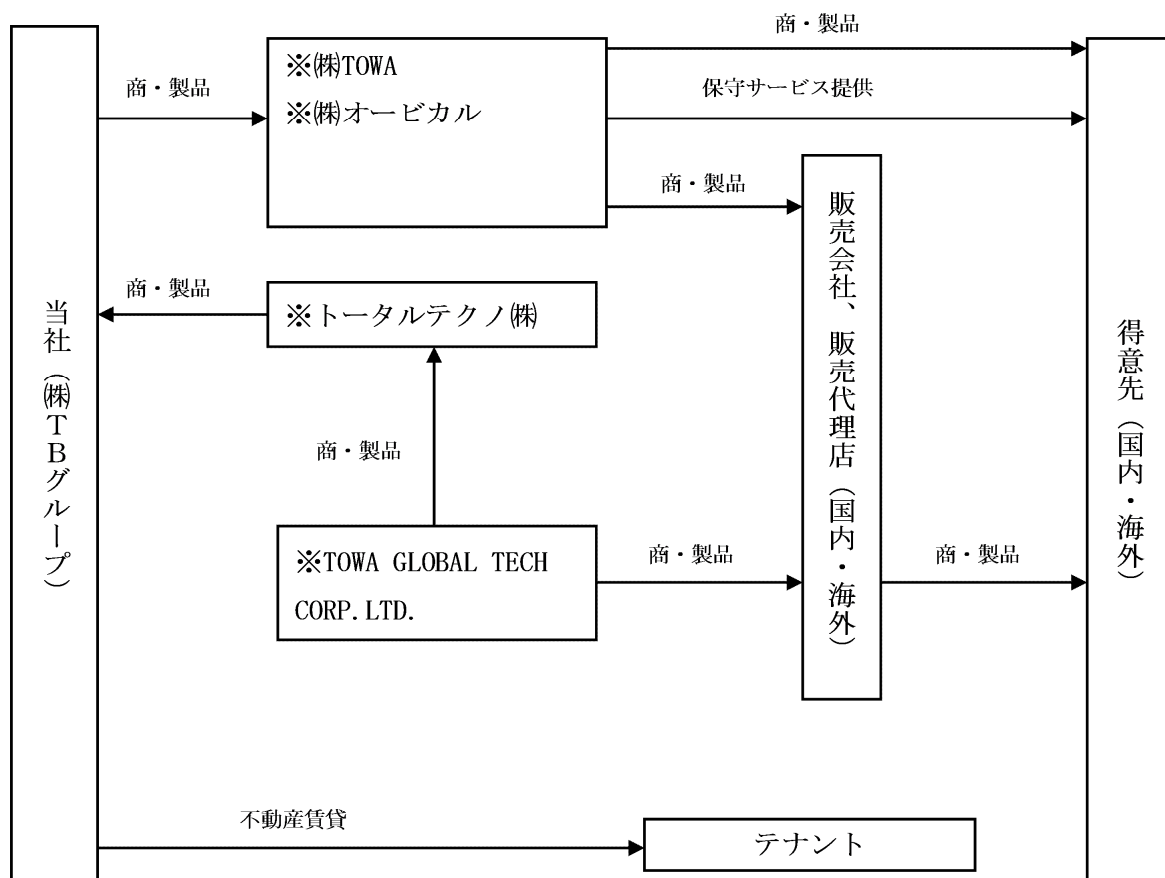
(2) SA機器事業

TOWA GLOBAL TECH CORP. LTD. から海外向け及び国内向け製品を当社を経てLED&ECO事業と同様に㈱TOWA、㈱オービカルが販売会社、販売代理店及び一般客へと個人店舗繁盛の為に全国ネットで販売しております。国内子会社のトータルテクノ㈱は、国内向けECRの開発も行っております。

(3) その他事業

当社がビルの賃貸等の事業を行っております。

事業の概要図は、次のとおりであります。(平成26年3月31日現在)



※連結子会社

㈱オービカルと㈱オービカル中部は、平成25年6月において㈱オービカル中部に㈱オービカルの事業を移管し統合いたしました。

㈱オービカル中部は、平成25年6月1日に㈱オービカルへと商号変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「喜んでもらう喜び 己も喜びたい」の社是の下、LED&ECO事業およびSA機器事業を中核に「普及率ゼロ」の新市場を創り、ニッチトップグループ経営を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「営業利益率」、「一人当たり生産性」を重要な経営指標としております。これら指標の改善を図り企業価値の向上を図ります。

(3) 会社の経営戦略と対処すべき課題

今期、経営スローガンとして「NEXTステージにチャレンジ!」を掲げ、「環境・健康・観光」のグッド3K分野で普及率ゼロ商材の企画開発に取り組みます。また直営直販力を東京首都圏/中部圏/大阪関西圏で強化し、粗利益率とキャッシュフローを向上します。更に健全販社との協業支援を一層強化し、パートナーシップを高めて顧客満足度を高めます。

中期成長戦略として「NEXTステージ」に「着眼大局 着手小局」で臨みます。

日本の経済環境が「デフレ」から「インフレ」、「守り」から「攻め」へ大きく変化しました。その兆しを前期より先取りして「NEXTステージ」事業への種まきを進めてきました。芽が出始めた事業に、経営資源を選択と集中して「事業の垂直立ち上げ」に挑戦します。

①LED&ECO事業のNEXTステージは多言語による「オモテナシ」事業です。

当社は、販売以来累計27万台の店舗用LED表示機と屋外用デジタルサイネージのトップメーカーを継続しています。コア技術（LEDコントロール技術）を活用し、「環境に優しく・外国人・シニアに優しいオモテナシ」事業に取り組みます。多言語（英語/中国語/韓国語/スペイン語等）表示と「スマートフォン簡単入力」のシステム化です。併せて情報サービスとして、多言語ニュース配信や地震・異常気象警報配信事業を行います。更に3Dプリンターでのモデル製作やEOLS（イージーオーダーLEDシステム）等で多様化・差別化を図り付加価値を高めます。

②業界初のトータルソリューション事業に取り組みます。

ビジネスの動脈（開発・生産・販売）と静脈（取り付け・保守メンテナンス・情報サービス）を一体化した、業界初のトータルソリューション事業「LED工房（商標登録第4976876号）」をネットワーク化します。LED照明（店舗・植物用）/表示機/蓄電池/ソーラー等EMS（エネルギーマネジメント）事業を展開します。

③SA機器事業のNEXTステージは、電子決済関連ビジネスです。

SA機器事業は永年培ってきたノウハウを活かし、まったく新しいショップ向けソリューションを提供してまいります。話題のスマートデバイスを活用したモバイル決済ソリューションを、実際の業務に精通したノウハウを活かしトータルで提供します。また、新型のレジスターではクラウドサービスとの連携を可能とする新機能「レジキヤッチ」を投入し、ショップ運営を戦略的にサポートしてまいります。

開発中の「スマートフォン」「タブレット」対応のハード及びシステムソフトウェアを中心に、国内外の企業との「共創」と「協業」を進め、今夏より新商品/システムを市場投入してニッチトップにチャレンジします。

④健康分野へのNEXTステージは「スマテレ」事業です。

関連会社㈱ホスピタルネット（病院TVカードシステムトップメーカー）と協業します。「地デジ」転換で病院のテレビはIPTVに大半置き換わりました。このインフラをホスピタルコンセルジュとして活用します。産婦人科向けに「Hospad」（タブレット端末での情報提供）1000台、平成26年3月に大学病院へ666台納入し注目を浴びています。これらの事業を集約してオムニチャンネル型ビジネスに挑戦してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,389,489	1,197,316
受取手形及び売掛金	678,939	651,983
商品及び製品	432,398	490,874
原材料及び貯蔵品	5,607	5,993
短期貸付金	66,555	34,173
その他	36,010	96,122
貸倒引当金	△225,324	△153,075
流動資産合計	2,383,676	2,323,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,451	79,164
機械装置及び運搬具(純額)	2,013	4,746
工具、器具及び備品(純額)	24,974	13,868
土地	51,274	51,274
有形固定資産合計	164,715	149,054
無形固定資産		
その他	12,594	9,983
無形固定資産合計	12,594	9,983
投資その他の資産		
投資有価証券	253,656	255,979
長期貸付金	76,646	31,209
差入保証金	101,971	98,400
その他	84,310	133,770
貸倒引当金	△76,420	△68,078
投資その他の資産合計	440,164	451,281
固定資産合計	617,474	610,320
資産合計	3,001,150	2,933,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	241,594	391,964
短期借入金	117,424	100,000
1年内返済予定の長期借入金	—	81,420
1年内償還予定の社債	280,000	—
未払法人税等	16,900	15,077
賞与引当金	28,459	31,196
関係会社整理損失引当金	—	8,971
訴訟損失引当金	—	62,487
その他	201,414	179,367
流動負債合計	885,792	870,485
固定負債		
長期借入金	73,316	185,248
繰延税金負債	6,963	2,935
退職給付引当金	73,088	—
退職給付に係る負債	—	76,000
その他	21,477	24,089
固定負債合計	174,844	288,273
負債合計	1,060,637	1,158,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金	1,209,786	1,209,786
利益剰余金	△2,833,475	△3,032,266
自己株式	△13,702	△13,730
株主資本合計	2,012,073	1,813,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,035	7,753
為替換算調整勘定	△87,595	△46,057
その他の包括利益累計額合計	△71,559	△38,303
純資産合計	1,940,513	1,774,950
負債純資産合計	3,001,150	2,933,708

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,513,544	4,088,647
売上原価	2,385,743	2,120,511
売上総利益	2,127,800	1,968,136
販売費及び一般管理費	2,451,675	2,053,099
営業損失(△)	△323,874	△84,963
営業外収益		
受取利息	2,992	2,038
受取配当金	290	514
保険解約返戻金	5,749	—
協賛金収入	5,305	3,881
貸倒引当金戻入額	—	29,643
その他	6,796	4,933
営業外収益合計	21,134	41,012
営業外費用		
支払利息	4,043	5,905
社債利息	4,641	2,504
支払保証料	4,310	2,318
売上割引	10,197	5,760
貸倒引当金繰入額	8,444	—
持分法による投資損失	6,685	1,461
為替差損	6,621	1,373
その他	786	2,330
営業外費用合計	45,729	21,653
経常損失(△)	△348,470	△65,603
特別利益		
投資有価証券売却益	—	18,712
事業構造改善費用戻入額	9,222	2,829
ゴルフ会員権売却益	1,523	—
その他	1,649	244
特別利益合計	12,395	21,787
特別損失		
固定資産売却損	80,268	—
投資有価証券売却損	—	3,055
関係会社株式評価損	—	2,768
事業構造改善費用	—	58,518
関係会社整理損失引当金繰入額	—	8,971
訴訟損失引当金繰入額	—	66,825
訴訟関連損失	—	4,512
その他	1,169	43
特別損失合計	81,437	144,695
税金等調整前当期純損失(△)	△417,513	△188,512
法人税、住民税及び事業税	9,005	10,278
法人税等合計	9,005	10,278
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△426,518	△198,791
当期純損失(△)	△426,518	△198,791

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△426,518	△198,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△971	△7,287
為替換算調整勘定	54,238	41,538
持分法適用会社に対する持分相当額	2,063	△994
その他の包括利益合計	55,330	33,256
包括利益	△371,188	△165,535
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△371,188	△165,535

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,649,464	1,209,786	△2,406,956	△13,687	2,438,607
当期変動額					
当期純損失(△)			△426,518		△426,518
自己株式の取得				△15	△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△426,518	△15	△426,533
当期末残高	3,649,464	1,209,786	△2,833,475	△13,702	2,012,073

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,943	△141,833	△126,890	2,311,716
当期変動額				
当期純損失(△)				△426,518
自己株式の取得				△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,092	54,238	55,330	55,330
当期変動額合計	1,092	54,238	55,330	△371,203
当期末残高	16,035	△87,595	△71,559	1,940,513

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,649,464	1,209,786	△2,833,475	△13,702	2,012,073
当期変動額					
当期純損失(△)			△198,791		△198,791
自己株式の取得				△28	△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△198,791	△28	△198,819
当期末残高	3,649,464	1,209,786	△3,032,266	△13,730	1,813,253

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	16,035	△87,595	△71,559	1,940,513
当期変動額				
当期純損失(△)				△198,791
自己株式の取得				△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,282	41,538	33,256	33,256
当期変動額合計	△8,282	41,538	33,256	△165,563
当期末残高	7,753	△46,057	△38,303	1,774,950

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△417,513	△188,512
減価償却費	46,381	41,464
事業構造改善費用	—	12,204
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	101,561	△43,390
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,126	2,737
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,255	△73,088
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	76,000
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	8,971
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,000	62,487
受取利息及び受取配当金	△3,282	△2,553
支払利息	8,684	8,409
為替差損益 (△は益)	26,757	23,078
持分法による投資損益 (△は益)	6,685	1,461
有形固定資産売却損益 (△は益)	78,875	△130
有形固定資産除却損	66	2
たな卸資産除却損	12,494	6,352
たな卸資産評価損	59,269	14,086
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△15,657
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,000	0
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△1,523	—
関係会社株式評価損	—	2,768
売上債権の増減額 (△は増加)	△56,587	28,310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	244,483	△91,505
仕入債務の増減額 (△は減少)	△254,602	149,311
未払又は未収消費税等の増減額	37,037	△13,083
未払費用の増減額 (△は減少)	5,374	△2,993
長期未払金の増減額 (△は減少)	△26,647	—
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△7,161	3,169
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	47,489	△82,017
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△9,468	△14,776
その他	△112	△35
小計	△112,866	△86,930
利息及び配当金の受取額	5,764	2,553
利息の支払額	△8,171	△9,452
法人税等の支払額	△8,267	△19,481
法人税等の還付額	—	5,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	△123,541	△107,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△155,000	△213,003
定期預金の払戻による収入	210,000	245,000
有形固定資産の取得による支出	△7,057	△16,122
有形固定資産の売却による収入	73,721	130
無形固定資産の取得による支出	—	△563
投資有価証券の取得による支出	—	△31,800
投資有価証券の売却による収入	3,000	28,543
関係会社株式の売却による収入	156	—
貸付けによる支出	△44,655	△17,008
貸付金の回収による収入	68,541	49,708
差入保証金の差入による支出	△643	△1,129
差入保証金の回収による収入	2,734	770
ゴルフ会員権の売却による収入	1,523	—
その他	15,978	△8,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	168,299	36,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	80,000	290,000
長期借入金の返済による支出	△43,185	△114,072
社債の償還による支出	△70,000	△280,000
自己株式の取得による支出	△15	△28
リース債務の返済による支出	△3,311	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,511	△104,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,989	15,404
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	32,235	△160,177
現金及び現金同等物の期首残高	947,253	979,489
現金及び現金同等物の期末残高	979,489	819,312

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において7期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失84百万円(前期は3億23百万円の営業損失、前期比2億38百万円利益改善)及び当期純損失1億98百万円(前期は4億26百万円の当期純損失、前期比2億27百万円利益改善)を計上し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、以下のとおりであります。

①LED&ECO事業では、トップシェアを続けている中・小型のLED表示機及び屋外用デジタルサイネージは、BRIDシリーズの新商品の投入、スマートフォン入力対応システム等により堅調でした。しかしながら、戦略的商材であるLEDライト関連商材が価格競争の激化により大幅な売上減および損失を計上し、部門業績を悪化させました。

②SA機器事業では、消費税増税特需の増収、高速道路施設へのPOSレジの大口納入がありましたが、海外レジスター事業の戦略的事業縮小のカバーには至りませんでした。

総じて売上減、収益改善で構造改革も進みましたが黒字化できず、不本意な結果となりました。

当該状況を解消するため、経営スローガンとして「NEXTステージにチャレンジ!」を掲げ以下の取り組みを行っております

①LED&ECO事業のNEXTステージは多言語による「オモテナシ」事業です。

コア技術(LEDコントロール技術)を活用し、「環境に優しく・外国人・シニアに優しいオモテナシ」事業に取り組みます。多言語(英語/中国語/韓国語/スペイン語等)表示と「スマートフォン簡単入力」のシステム化です。併せて情報サービスとして、多言語ニュース配信や地震・異常気象警報配信事業を行います。

更に3Dプリンターでのモデル製作やEOLS(イーゾーオーダーLEDシステム)等で多様化・差別化を図り付加価値を高めます。

②業界初のトータルソリューション事業です。

ビジネスの動脈(開発・生産・販売)と静脈(取り付け・保守メンテナンス・情報サービス)を一体化した、業界初のトータルソリューション事業「LED工房」をネットワーク化します。LED照明(店舗・植物用)/表示機/蓄電池/ソーラー等EMS(エネルギーマネジメント)事業を展開します。

③SA機器事業のNEXTステージは、電子決済関連ビジネスです。

SA機器事業は永年培ってきたノウハウを活かし、まったく新しいショップ向けソリューションを提供してまいります。話題のスマートデバイスを活用したモバイル決済ソリューションを、実際の業務に精通したノウハウを活かしトータルで提供します。また、新型のレジスターではクラウドサービスとの連携を可能とする新機能「レジキャッチ」を投入し、ショップ運営を戦略的にサポートしてまいります。

開発中の「スマートフォン」「タブレット」対応のハード及びシステムソフトウェアを中心に、国内外の企業との「共創」と「協業」を進め、今夏より新商品/システムを市場投入してニッチトップにチャレンジします。

④健康分野へのNEXTステージは「スマテレ」事業です。

関連会社㈱ホスピタルネット(病院TVカードシステムトップメーカー)と協業します。

しかし、現在ではこれらの対応を進めている途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

㈱TOWA

㈱オービカル

トータルテクノ㈱

㈱TOWA西日本

TOWA GLOBAL TECH CORP. LTD. 他2社

㈱オービカルと㈱オービカル中部は、平成25年6月において㈱オービカル中部に㈱オービカルの事業を移管し統合いたしました。また、㈱オービカル中部は、平成25年6月1日に㈱オービカルへと商号変更いたしました。

(2) 非連結子会社の数 0社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

㈱ホスピタルネット

(2) 持分法を適用していない関連会社数 2社

東和レジスター北都販売㈱

㈱TOWA西九州

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社2社は、各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOWA GLOBAL TECH CORP. LTD. の決算日は12月31日であり、㈱TOWA西日本の決算日は1月31日となっております。

連結財務諸表の作成にあたっては、㈱TOWA西日本については同決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また、TOWA GLOBAL TECH CORP. LTD. についても従来、連結財務諸表の作成にあたり、同決算日の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ってりましたが、当連結会計年度より仮決算が実施可能な状況となったことから、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用することとしました。これに伴い、当該連結子会社の当連結会計年度における会計期間は15ヶ月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切り下げの方法）によっております。

(イ) 商品及び製品

商品・製品

移動平均法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

(ロ) 原材料

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および在外子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～38年

工具、器具及び備品 2～5年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

- ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ハ 訴訟損失引当金
訴訟による損害賠償金の支払に備えるため、合理的に見積もることができる金額に基づき計上しております。
- ニ 関係会社整理損失引当金
関係会社の清算に伴う費用の支払に備えるため、見込み額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、10年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には、発生会計年度中に全額償却しております。なお、のれんのうち営業権につきましては5年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)を当連結会計年度末より適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、遡及処理は行っておりません。

なお、当該変更に伴う損益及び純資産への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	195,152千円	189,927千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	360,000千円	288,000千円
商品及び製品(販売用不動産)	3,078	3,078
建物及び構築物	63,466	59,695
土地	50,346	50,346
計	476,891	401,120

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	—	69,996
1年内償還予定の社債	280,000	—
長期借入金	—	116,672
計	380,000	286,668

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	59,269千円	14,086千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
販売促進費	81,723千円	87,784千円
輸出入諸掛・荷造運搬費	43,003	40,522
従業員給与・賞与	927,523	829,890
賞与引当金繰入額	27,460	33,582
退職給付費用	11,956	19,105
不動産賃借料	97,086	110,243
業務委託費	254,831	192,287
減価償却費	39,261	35,110
旅費交通費	114,142	96,411
貸倒引当金繰入額	168,541	—

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	26,370千円	23,526千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,825千円	－千円
工具、器具及び備品	4	－
土地	77,438	－
計	80,268	－

※5 事業構造改善費用

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	－千円	58,518千円

E C R販売・生産体制の事業再構築による部材及びパーツの整理に伴う費用を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,508千円	△7,565千円
組替調整額	－	△18,880
税効果調整前	△1,508	△11,315
税効果額	536	4,028
その他有価証券評価差額金	△971	△7,287
為替換算調整勘定：		
当期発生額	54,238	41,538
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,063	△994
その他の包括利益合計	55,330	33,256

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,010,588	—	—	72,010,588
合計	72,010,588	—	—	72,010,588
自己株式				
普通株式(注)	463,100	500	—	463,600
合計	463,100	500	—	463,600

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,010,588	—	—	72,010,588
合計	72,010,588	—	—	72,010,588
自己株式				
普通株式(注)	463,600	676	—	464,276
合計	463,600	676	—	464,276

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加676株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,389,489千円	1,197,316千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△410,000	△378,003
現金及び現金同等物	979,489	819,312

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	38,414	18,853	19,561
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	38,414	18,853	19,561
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		38,414	18,853	19,561

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額20,089千円)については、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	19,298	11,052	8,245
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,298	11,052	8,245
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		19,298	11,052	8,245

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額46,754千円)については、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	28,711	18,712	3,055
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	28,711	18,712	3,055

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1,000千円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について2,768千円（その他有価証券の株式0千円、関係会社株式2,768千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業部門を統括する事業統括本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「LED&ECO事業」、「SA機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「LED&ECO事業」は、デジタルサイネージ・LED表示機・LEDイルミ/ECO事業の企画・販売をしております。

「SA機器事業」は、POSシステム・電子レジスター及び周辺機器・磁気カードリーダー・携帯電話等の企画・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,663,584	1,838,667	4,502,252	11,291	4,513,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	16,612	16,612
計	2,663,584	1,838,667	4,502,252	27,904	4,530,156
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△64,854	△267,318	△332,172	8,298	△323,874
セグメント資産	1,162,503	744,657	1,907,161	4,816	1,911,978
その他の項目					
減価償却費	20,870	15,933	36,804	2,359	39,163
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,556	4,940	14,496	—	14,496

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル・住宅等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,465,205	1,622,104	4,087,309	1,337	4,088,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	14,287	14,287
計	2,465,205	1,622,104	4,087,309	15,625	4,102,935
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△90,023	1,199	△88,823	3,860	△84,963
セグメント資産	1,247,996	780,863	2,028,859	3,189	2,032,049
その他の項目					
減価償却費	21,484	17,493	38,978	—	38,978
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,758	5,262	20,020	—	20,020

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,502,252	4,087,309
「その他」の区分の売上高	27,904	15,625
セグメント間取引消去	△16,612	△14,287
連結財務諸表の売上高	4,513,544	4,088,647

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△332,172	△88,823
「その他」の区分の利益	8,298	3,860
連結財務諸表の営業損失(△)	△323,874	△84,963

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,907,161	2,028,859
「その他」の区分の資産	4,816	3,189
全社資産(注)	1,089,172	901,659
連結財務諸表の資産合計	3,001,150	2,933,708

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	36,804	38,978	2,359	—	7,217	2,485	46,381	41,464
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,496	20,020	—	—	—	—	14,496	20,020

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	27.12円	24.81円
1株当たり当期純損失金額(△)	△5.96円	△2.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(△)(千円)	△426,518	△198,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△426,518	△198,791
期中平均株式数(千株)	71,547	71,546

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,072,533	820,639
受取手形	9,700	—
売掛金	428,116	584,937
商品及び製品	383,488	475,923
前払費用	8,411	7,004
短期貸付金	126,880	114,600
その他	56,090	56,151
貸倒引当金	△236,007	△222,745
流動資産合計	1,849,212	1,836,510
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,631	67,319
構築物	836	783
機械及び装置	9	6
車両運搬具	14	0
工具、器具及び備品	11,119	8,171
土地	51,274	51,274
有形固定資産合計	136,886	127,554
無形固定資産		
ソフトウェア	817	145
リース資産	209	—
その他	4,386	4,386
無形固定資産合計	5,413	4,532
投資その他の資産		
投資有価証券	58,393	60,692
関係会社株式	285,289	285,289
長期貸付金	63,509	61,009
差入保証金	75,910	74,831
保険積立金	76,926	84,528
その他	—	13,532
貸倒引当金	△55,694	△46,156
投資その他の資産合計	504,335	533,726
固定資産合計	646,635	665,813
資産合計	2,495,848	2,502,324

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,795	2,775
買掛金	181,247	292,119
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	—	69,996
1年内償還予定の社債	280,000	—
リース債務	209	—
未払費用	32,926	39,246
未払法人税等	8,813	9,339
賞与引当金	4,041	5,665
その他	18,575	3,706
流動負債合計	632,607	522,848
固定負債		
長期借入金	75,208	270,992
退職給付引当金	44,036	47,571
その他	7,841	3,255
固定負債合計	127,085	321,818
負債合計	759,693	844,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金		
資本準備金	894,520	894,520
その他資本剰余金	315,266	315,266
資本剰余金合計	1,209,786	1,209,786
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,126,721	△3,197,904
利益剰余金合計	△3,126,721	△3,197,904
自己株式	△8,971	△8,999
株主資本合計	1,723,557	1,652,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,597	5,310
評価・換算差額等合計	12,597	5,310
純資産合計	1,736,155	1,657,656
負債純資産合計	2,495,848	2,502,324

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,066,678	2,295,596
売上原価	1,648,454	1,860,231
売上総利益	418,223	435,365
販売費及び一般管理費	487,943	465,452
営業損失(△)	△69,719	△30,086
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,031	1,845
受取手数料	1,195	1,113
為替差益	733	1,555
貸倒引当金戻入額	—	3,399
その他	5,658	855
営業外収益合計	13,618	8,770
営業外費用		
支払利息	2,897	4,585
社債利息	4,641	2,504
支払保証料	4,310	2,318
貸倒引当金繰入額	89,042	—
営業外費用合計	100,892	9,408
経常損失(△)	△156,993	△30,724
特別利益		
固定資産売却益	1,342	70
投資有価証券売却益	—	18,712
ゴルフ会員権売却益	1,523	—
特別利益合計	2,866	18,782
特別損失		
固定資産売却損	80,264	—
投資有価証券売却損	—	3,055
関係会社株式評価損	23,309	50,000
訴訟関連損失	—	2,512
その他	1,164	43
特別損失合計	104,738	55,612
税引前当期純損失(△)	△258,864	△67,553
法人税、住民税及び事業税	3,630	3,630
法人税等合計	3,630	3,630
当期純損失(△)	△262,494	△71,183

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,649,464	894,520	315,266	1,209,786	△2,864,226	△2,864,226	△8,956	1,986,067
当期変動額								
当期純損失(△)					△262,494	△262,494		△262,494
自己株式の取得							△15	△15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△262,494	△262,494	△15	△262,509
当期末残高	3,649,464	894,520	315,266	1,209,786	△3,126,721	△3,126,721	△8,971	1,723,557

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,568	13,568	1,999,636
当期変動額			
当期純損失(△)			△262,494
自己株式の取得			△15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△971	△971	△971
当期変動額合計	△971	△971	△263,481
当期末残高	12,597	12,597	1,736,155

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	3,649,464	894,520	315,266	1,209,786	△3,126,721	△3,126,721	△8,971	1,723,557	
当期変動額									
当期純損失（△）					△71,183	△71,183		△71,183	
自己株式の取得							△28	△28	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△71,183	△71,183	△28	△71,211	
当期末残高	3,649,464	894,520	315,266	1,209,786	△3,197,904	△3,197,904	△8,999	1,652,346	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,597	12,597	1,736,155
当期変動額			
当期純損失（△）			△71,183
自己株式の取得			△28
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△7,287	△7,287	△7,287
当期変動額合計	△7,287	△7,287	△78,498
当期末残高	5,310	5,310	1,657,656

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社は、前事業年度において7期連続の営業損失を計上しました。当事業年度においても30百万円の営業損失及び71百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、以下のとおりであります。

トップシェアを続けている中・小型のLED表示機及び屋外用デジタルサイネージは、BRIDシリーズの新商品の投入、スマートフォン入力対応システム等により堅調でした。しかしながら、戦略的商材であるLEDライト関連商材が価格競争の激化により大幅な売上減および損失を計上し、部門業績を悪化させました。

消費税特需による電子レジスターの増収、高速道路施設へのPOSレジシステムの大口納入もあり、売上は増加いたしました。しかし、利益率の悪化により営業損失となりました。

当該状況を解消するため、経営スローガンとして「NEXTステージにチャレンジ！」の下にセグメントごとに新たな事業戦略を掲げ取り組みを行っております。

しかし、現在ではこれらの対応を進めている途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。